4　たな卸資産の評価基準及び評価方法
　移動平均法による低価法によっております。
5　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
　砂糖生産振興資金
　独立行政法人農畜産業振興機構法附則第６条第１項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第２条第１項に定める基準に基づき計上しております。
6　有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
　①　取得差額がないもの
　　原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。
　②　取得差額があるもの
　　償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。
⑵　関係会社株式
　移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。
　なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。
⑶　その他有価証券
　時価のないもの
　移動平均法による原価法によっております。
7　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資の機会費用の計算に使用した利率
　　10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。
10　リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11　消費税等の会計処理方法
　消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

**注記事項**

1　貸借対照表
⑴　財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額　108,702,633円
⑵　財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額　1,388,950,631円
⑶　固定資産（電話加入権）の減損について
　①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

| 種　類 | １回線当たり帳簿価額 | 回　線　数 | 帳　簿　価　額 |
|---|---|---|---|
| 電話加入権 | 13,812円 | 149回線 | 2,058,100円 |

　②　減損の認識に至った経緯
　　市場価格が下落している状況にあるため。
　③　損益計算書における計上金額
　　回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。
　④　回収可能サービス価額の概要
　　ＮＴＴ東日本の公定価格38,880円（１回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（223千円）を上回るため、使用価値相当額（5,793千円）を回収可能サービス価額としております。
2　損益計算書
　ファイナンス・リースが損益に与える影響額は25,479円であり、当該影響額を除いた当期総損失は5,201,677,757円であります。
3　キャッシュ・フロー計算書
　資金の期末残高の貸借対照表上の科目

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 389,887,067,433円 |
| うち定期預金 | 189,200,000,000円 |
| （差引）資金残高 | 200,687,067,433円 |

4　行政サービス実施コスト計算書
　行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

| | |
|---|---|
| 計上額 | △79,034,368円 |
| うち国からの出向職員分 | 15,631,894円 |

5　有価証券関係
⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

| 区　分 | 期末における貸借対照表計上額 | 期末における時価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 77,410,617,369 | 80,942,086,000 | 3,531,468,631 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 6,197,636,853 | 6,127,170,000 | △70,466,853 |
| 合　計 | 83,608,254,222 | 87,069,256,000 | 3,461,001,778 |

⑵　事業年度中に売却した満期保有目的の債券
　該当なし
⑶　時価評価されない有価証券　（単位：円）

| 区　分 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| ①　その他の有価証券 | |
| ○　非上場株式 | 2,245,574,071 |
| 合　計 | 2,245,574,071 |
| ②　関係会社株式 | |
| ○　関連会社株式 | 5,831,715,064 |
| 合　計 | 5,831,715,064 |